


支出調書

会派名	代表者	経理責任者	起案者		
			蛇石郁子		
虹とみどりの会					
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	会派議会報告紙作成、送料(折込料含む)	会場費		交通費	496,870
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)	264,220	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	232,650	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費	調査研究に係る資料等作成	印刷製本費	370	翻訳料	370
8 資料購入費	参考図書新聞(日刊紙)購読料等購読料	法規追録代		参考図書代	33,480
		新聞(日刊紙)購読料	9,900	雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	15,048
		消耗品等事務費		印刷代	15,048
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2021年3月31日	現金出納簿 支出番号	3	合計	545,768

支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第38号 印刷代 (データ作成代含む)				
内 容	12月議会報告 2021.1.15発行				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 3年3月15日	株式会社 やまと印刷		129,800円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 3年 3月 15日

まさとみどりの会 様

金 額	¥ 129,800
-----	-----------


但し印刷代として(会報 No.38)


上記の金額正に領収いたしました


内 訳	現金	
	小切手	
	相殺	
	振込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102



取扱印 



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100017896

〒963-8846

令和 3年 1月 17日

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原本町2-6
〒963-8061 電話 024-934-2047
FAX 024-934-8102

担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 38)A3(4/1c)	24,500	枚		118,000	
データ制作代含む					
消 費 税				11,800	
摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919			合 計	¥129,800	

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100017896

〒963-8846

令和 3年 1月 17日

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原本町2-6
〒963-8061 電話 024-934-2047
FAX 024-934-8102

担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 38)A3(4/1c)	24,500	枚		118,000	
データ制作代含む					
消 費 税				11,800	
摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919			合 計	¥129,800	

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	0 mm	×	0 mm	=	0 mm ²
②	mm	×	mm	=	mm ²
③	mm	×	mm	=	mm ²
④	mm	×	mm	=	mm ²
⑤	mm	×	mm	=	mm ²
小 計					0 mm ² \dots ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外接分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 129,800 \text{ 円} \times \text{対象外接分率} \quad 0 \% = \quad 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 129,800 \text{ 円} - iii = \underline{\text{対象経費} \quad 129,800 \text{ 円}}$$



へびいし 郁子

総務財政常任委員
豊田貯水池活用特別委員

虹とみどりの会

発行責任者/
虹とみどりの会
〒963-8061
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505

市民の命、暮らしを守るには、行政の支援が不可欠!

コロナ禍の最前線で働く会計年度任用職員の 年末手当引き下げ条例改正に反対(11月24日臨時会)

会計年度任用職員の約8割は女性です。多い部署は、市民部、保健福祉部、こども部、教育委員会など。(11月24日議案資料:会計年度任用職員フルタイム120人、パートタイム691人、合計1,811人)

2020年1月から発生した新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、深刻な社会・経済への影響が継続蔓延しています。NPO法人官製ワーキングプア研究会が実施した「新型コロナウイルスによる公共サービスを担う労働者への影響調査アンケート」では、医療職、保健職はもろんのこと、学童保育支援員、相談支援員、介護福祉職を中心に、職場の感染予防に不安を感じながら勤務し、仕事の量や時間が増えたと回答しています。とりわけ非正規化が増やされてきた職場では、低収入と業務量増加による感染リスクのアンバランスが集中しています。相談支援員のほとんどは女性であり、感染リスクへの恐怖を押し込み、対面で支援業務を行って行っています。コロナウイルスは、正規・非正規を選びませんが、感染リスクの高い現場には非正規職員が多く配置されているのが現状です。多くの非正規職員は処遇格差もあり、モチベーションは下がり、離職を考えるギリギリのところで働いています。条例改正により、特別職や一般職と会計年度任用職員との賃金格差がますます広がり、女性の貧困化がさらに広がることは明らかなので反対しました。公務労働の最前線で働く職員として正当な賃金等保障を今こそ構築すべきです。

年間支給月数

	R2 (月)	R3 (月)
一般職員	4.45→4.40	4.40
会計年度任用職員	2.55	2.55→2.50
議員・市長等	3.35→3.30	3.30

市長・特別職・議員の減額には賛成しました。

決定後の給与(R2年6月減額:市長50%、副市長30%、他20%、12月減額:0.05月)

	報酬月額	年間総額	R2年間削減額
市長	1,057,000	16,869,720	△1,125,705
副市長	888,000	14,172,480	△588,744
教育長	760,000	12,129,600	△351,120
上下水道管理者	760,000	12,129,600	△351,120
常勤監査委員	665,000	10,613,400	△307,230
議長	685,000	10,932,600	△316,470
副議長	638,000	10,182,480	△294,756
議員	600,000	9,576,000	△277,200

【17】補正予算・累計額

一般	6億4,092万7千円
累計	1,907億3,035万9千円
特別会計	5,621万7千円
累計	992億4,319万円
合計	6億9,714万4千円
累計	2,899億7,354万9千円

【主な事業】

- ・新型コロナ感染症対策医療機関支援 9,000万円
- ・市有施設感染防止(行政セ、連絡所) 1億3,482万円
- ・学校給食費半額負担軽減(3学期) 1億3,808万円
- ・光ファイバ回線整備 1億1,669万円
- ・損壊家屋等の解体・撤去 2億6,236万円
- ・放課後児童クラブ待機児童解消 1,424万円
- ・民間児童クラブ運営補助(債務負担) 1億6,754万円
- ・結婚新生活支援事業 1,200万円
- ・保育所改修、保育ビジョン策定 622万円
- ・マイナンバー交付体制強化(債務負担) 6,640万円

【全会一致の主な議案・請願等】

- ・令和2年度一般会計補正予算(第13号)
- ・令和2年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
- ・令和2年度下水道事業会計補正予算(第2号)
- ・部設置条例の一部を改正する条例
- ・加齢性難聴者の補聴器購入に係る公的補助制度を創設するための意見書提出の請願

12月議会報告と意見交換会

「コロナ禍と私たちの生活」

2021年2月7日(日) 13:30 ~ 15:30

郡山市男女共同参画センター

(さんかくプラザ)2階 郡山市富山2-9-1

*感染対策を行って実施します。
入場制限がありますので、参加希望される方は、ご連絡ください。TEL:024-925-3016

【議案】

個人情報丸裸!危険なマイナンバー事業

国は、マイナンバーと銀行口座との紐づけ義務化、免許証・在留カード代わり、スマホとの一体化なども検討しています。利便性と同時に情報漏えいやカード紛失時のリスクも当然大きくなっていきますから、デメリットや危険性についての周知も必要です。昨今の不正、隠蔽、捏造の数々を見ていると、「この国の行政は信用できるのだろうか、国民の全ての情報を管理する行政および政府側との信頼関係が築かれているのだろうか」と疑問視する声も聞かれています。マイナンバー制度に取り込まれる個人情報さらさら拡大し、個人は丸裸にさらされていきます。国家に都合の良いよう個人情報が利用されていくことに不安は隠せません。「マイナンバーカード交付事業に反対します」。

貧困労働者増やす民間委託拡大

「学校用務員業務委託」及び「学校給食調理業務委託」については、従来の理由に加え、昨今のコロナ禍における市民の経済状況も考慮し、学校現場において、民間委託による官製ワーキングプア、偽装請負を増やすことには反対を貫きます。

【請願】

核兵器禁止条約に署名批准を!

世界の核兵器推定総数 13,410発!!!

アメリカ	ロシア	フランス	イギリス	中国	イスラエル	パキスタン	インド	北朝鮮	推定総数
5,800	6,370	290	195	320	80-90	160	150	35	13,410

(長崎大学核兵器廃絶研究センター資料2020年6月現在)

同様の請願は、9月定例会にも提出されたが不採択。2017年7月に国連で採択され、2021年1月22日に発効することが確定。地球規模の気候変動による大災害が頻発している状況のもと、核兵器の存在は、事故や爆発、紛争拡大、さらには、核戦争による地球消滅のリスクも抱えています。

唯一の戦争被爆地である広島・長崎の市長は、ともに「日本政府は、一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を実現するとともに、北東アジア非核兵器地帯の構築と日本国憲法の平和の理念を永久に堅持すること」を平和宣言で訴えています。絶対悪である核兵器を根絶することは人類共通の悲願です。世論調査では、7割の国民がこの条約に参加すべきとしており、500近くの地方議会が意見書を採択しています。不毛な核軍拡競争に終止符を打つこの条約に日本は参加すべきです。

*郡山市議会としてこの請願を採択する意義は極めて大きいと再度討論しましたが、9月議会に続き不採択となり誠に残念です。民意をきちんと反映される議会にしなければなりません。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	不採択

台風上陸時の内水排水計画の見直しを

現在国は「緊急治水対策プロジェクト」を策定し、河川整備等を進めており、近年の気候変動による災害の激甚化・頻発化状況を考慮し、従来の取組だけではなく、流域全体のあらゆる関係者(国・県・市・企業・住民等)による治水対策「流域治水」への転換が、それぞれから求められています。

住民の声を傾け、これまでの河川整備計画、治水計画、内水排水計画を見直し、将来の降雨量増大に備えた対策等を確実に推進しなければなりません。市の責務として、住民の疑問や質問に応えながら、信頼関係を取り戻し、再び甚大な被害を生み出さない対策について国・県と協議しながら、さらに尽力すべきです。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	不採択

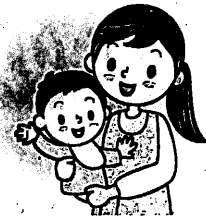
空襲被害者を救済する法律制定を

超党派の「空襲被害者等の補償問題について立法措置による解決を考える議員連盟」では、空襲等による被害者に対して50万円の特別給付金を支払う「特定戦災被害者等に対する特別給付金支給法」の成立をめざしています。第二次世界大戦中に空襲等の被害にあった民間人は全国で55万人を超えていると言われていますが、政府は空襲被害者の実態調査すら行っておらず民間団体による推計値です。国は軍人・軍属やその遺族に対しては、50兆円を超える補償をしてきましたが、民間人には1円の補償もしていません。空襲被害者は、年々亡くなっており、国が謝罪し実態調査を行い補償することが第一です。最高裁は「補償は立法府の裁量だ」と国会へ判断を委ねています。戦後75年が経過してすでに一日も早い法律制定が重要です。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	不採択

ご案内
フェック

- 1、新型コロナウイルス感染症対策
 - (1) 医療検査体制の充実
 - (2) 感染症状況と対策
- 2、子ども・子育て支援策
 - (1) ひとり親世帯の支援
 - (2) 子ども食堂
- 3、生活保護
 - (1) 住まいがない方等への支援
 - (2) 年末年始の相談窓口と支援体制
- 4、高齢者・障がい者の施策
 - (1) 高齢者健康サポート事業
 - (2) 市営住宅改修予算拡充
 - (3) 災害時の防災ラジオ
 - (4) 歩道等点検整備
- 5、学校給食と有機農産物の活用推進
 - (1) 学校給食での利用状況
 - (2) 無償化
 - (3) 全市的な活用推進
- 6、指定管理者制度導入施設
 - (1) コロナ禍の支援策
 - (2) 施設の管理修繕



新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、社会の歪みが露わになり、暮らしに困窮する人々が増えています。特に、飲食業・観光業・イベント業などあらゆる職種に影響が及びサービス業で働く多くの非正規の女性が雇止めや減収で苦しんでいます。子育て中の年収600万円以下の世帯では、6割が、収入が変わらないに対し、400万円以下では7割が減収しています。所得が少なかった人ほど減収。2020年10月の自殺者は、2153人、その内女性は851人(前年同月比82%増)。外出自粛による家族関係の悪化やDVなども増加。居場所・逃げ場のない方への公的機関のしっかりとした相談支援体制がまず基本です。生活保護の利用は、憲法第25条で保障されている生きるための権利です。偏見や差別を超えて、誰もが生きていける社会を今こそ実現させましょう。子どもに与える影響として、OECD論文では「パンデミックは世界の子どもの健康面、社会面、経済面の健全性を脅かしており、ホームレスや施設にいたる子どもなど最貧困層の子どもへの影響が最も深刻である等」報告。子どもが栄養不足で病気、家庭内暴力、虐待や育児放棄、いじめ、差別、ストレスなどにさらされないため、子どもや親の雇用を支援する諸対策などが各国政府に求められています。

ひとり親世帯へ手厚い支援を

質問： 意向調査でニーズの高い項目①大学進学支援、②住居費軽減策、③放課後児童クラブへの優先的入所、④母子生活支援施設への入所についての対策は。
 答弁： 来年度予算編成作業で、ひとり親世帯全体施策の参考として検討する。
 再質問： 希望される方には、塾など利用できる支援を。②住まいは、セーフティネット、公的支援を。④当事者、支援者、団体などからの希望は高い。新しい形の支援施設のあり方を広く調査すべき。
 再答弁： ①②は、生活困窮者支援施策として考える。③は、1~3年生全入所可、4年生以上の優先入所を周知する。④は、施設ありきではなく、地域と接点を持った形の支援を検討。

子ども食堂の周知と利用増の施策は

子ども食堂運営主体(11)、郡山市、支援企業・団体(5)が連携し「郡山市子ども食堂ネットワーク」を立ち上げ、様々な活動に取り組み「周知」「理解」「支援」「拡充」のサイクルを重ね、子どもの自立、自活力の育成を図っている。
 質問： 多くの方々に周知し、利用できる子どもを増やしていくことについての見解は。
 答弁： 子ども食堂マップの配布による幅広い周知を行う。

生活保護申請時の案内は

質問： 住まいがない方等生活保護申請時に、アパート暮らしを始めるための敷金、家具什器費などの一時扶助ができることの案内説明は。
 答弁： 必要と認められた方に、保護開始決定後に基準額の範囲内で支給可能を「保護のしおり」で説明。(ウェブサイト掲載、スマホ等閲覧可能)
 質問： 申請から保護決定前の居住は、ビジネスホテル、カプセルホテルの案内、宿泊費の支給は。
 答弁： 1か月の住居扶助費基準額範囲内で利用可能を説明。利用した場合、開始決定後に宿泊費支給。
 質問： 申請時に生活費(手持ち金)がない場合、食糧・衣服・靴等の支援は。
 答弁： 郡山市社会福祉協議会「たすけあい一時金制度」「こおりやまフードバンク事業」の説明し、貸付金により購入。保護費の初回支給まで食糧支援を行っている。
 質問： 公園、駅等における生活の困窮している方への相談窓口の周知やアウトリーチ状況、支援団体との連携は。
 答弁： 地域からの情報提供があった時、調査を実施し、対象者に生活困窮者自立支援制度や生活保護制度を説明し、相談窓口を案内。対象者の状況に応じ、フードバンクなどの関係団体と綿密な連携支援に努めている。

【郡山市の自立支援相談窓口】 失業・教育・家計・疾病・障がい・介護など気軽に相談を
 相談無料・秘密厳守
 受付時間：月～金(祝祭日除く)8時30分～17時15分
 メールアドレス：nokenfukushi@city.koriyama.lg.jp
 相談先：024-924-3822

高齢者・障がい者施策の充実を

質問： 高齢者健康長寿サポート事業は、70歳からもバス・タクシー券利用を可能とすべき。
 答弁： 70歳以上52,910人に交付、助成額2億3,941万円(2019年度)。今後の高齢化率(65歳以上)は、2025年30.7%(98,789人)、2040年度37.6%(113,279人)と推計。郡山市地方社会福祉審議会から「1人当たり助成額、助成内容について検討されたい」との意見を踏まえ、高齢者施策全体の中で、持続可能な事業のあり方を検討する。

市営住宅改修予算拡充を

高齢者・障がい者の安全・安心で快適な生活を営みたいというニーズに応えられるよう、バリアフリー化を図る改修予算を増やし利便性の向上を図るべき。

	階段手すり	住宅改修
2019年度	6棟 約 600万円	26戸 約2,600万円
2020年度	9棟 約 1,100万円	42戸 約4,300万円(予定)

防災ラジオの整備を

災害時の情報提供について、行政センターや公民館の防災放送は、「何を言っているのか、全くわからない、聞き取れない等」の苦情が多い。特に、高齢者や障がい者からは、正確に伝わる方法が求められています。

質問： 二本松市は、防災行政の無線のアナログ無線からデジタル化への機器更新に伴い、市内全域を対象に「280MHz防災行政情報配信システム」を整備。受信できる情報例は、防災・交通・行政・定時情報、同様の機器導入の検討を。
 答弁： 利点がある一方、システム構築、機器整備費、維持管理費、伝達エリア等の課題があり、必要性、他の情報伝達手段の可能性について具体的に検討する。

安全安心に移動できる道路の整備を

質問： 高齢者や障がい者がシルバーカー、電動車イスなどを利用して安全、安心に移動できるためには、ユニバーサルデザインの考え方も配慮した、歩道等の道路全般の定期的な点検と整備は重要。取り組み状況は。
 答弁： 「バリアフリー新法」(2006年施行)基準に準拠し、市道全般において、月8回の定期的な道路パトロール点検、歩道内段差解消、舗装補修、駅前周辺の路面補修、蓋付き側溝の整備など計画的に実施し良好な道路環境の整備に努める。

学校給食に有機農産物の活用推進を

有機農産物(オーガニック)の扱いは世界中に広がっており、韓国では、日本の20倍の有機農家があり、憲法上、教育の機会と同時に無償化を望み、学校給食は教育であり国が責任を持って無償とされています。また各市町村が条例で「学校給食は有機農産物を食材として活用する」とを定め、さらに妊婦の方にも有機食材を届けています。台湾やブラジルでも同様な動きになっており、子どもたちのために有機食材を提供することは世界の流れです。現在、日本の農地の有機農地割合は、0.5%。全国各地の自治体が、自然を守り、生産者の経営を保障し、子どもたちや市民の命と健康を守るという長期戦略と未来への展望を持ち、住民とともに学校給食を有機農産物にする動きが広がっています。学校給食の有機食材化をきっかけに地産地消で有機食材を食べるのが当たり前になる社会になると、現在、日本各地が抱える健康・教育・農業等の様々な社会課題を地域ごとに解決していく糸口となるとも言われています。農水省は、有機農業の推進に関する予算を拡充しています。

質問： 学校給食の有機農産物の利用状況は、積極的に有機農産物の活用を推進すべき。
 答弁： 生産者が少なく、価格の点でも割高なので、現在使用していない。有機農業は、持続可能な生産方式と認識している。積極的に使用するの、現段階では困難。

学校給食の無償化を

質問： 保護者負担軽減の観点から、無償化を図るべき。
 答弁： 現段階では考えていない。2020年度は、2、3学期の給食費を2分の1軽減。

全市的に有機農産物の活用推進を

質問： 給食をはじめとする市全体の食への取り組みとして、継続的に有機農産物の活用を推進していくためには、長期的な視点に立った計画的、全市的な取り組みが必要では。
 答弁： 有機JAS認証を受けた農業者は、2019年で5名、面積12.3ha、2019年度「環境保全型農業支払交付金」4団体22.8ha約143万円。今後は、関係機関と連携を図りながら、消費者ニーズの把握や有機農業に興味のある生産者へ国・県の研究機関で実証している新技術等の情報提供、有機農業を含めた環境保全型農業の推進を図っていく。




有機野菜

コロナ禍における指定管理者への支援策

質問： 新型コロナウイルス感染症の影響により指定管理者の経営状況が懸念される。各指定管理者からの要望と支援策は。
 答弁： 3月3日付通知により、施設利用料キャンセルに伴う2月20日から9月30日までの20施設4,362万5,295円補てん済み。8月18日、休館要請した4月、5月分について経費不足分を補てんする旨通知。10月19日、不足分を四半期ごと全額補てんする旨通知、現在算定依頼中。指定管理者からの要望を踏まえ、感染拡大防止策として非接触型検温装置24台、サーマルカメラ7設置。感染状況、決算状況を踏まえ安定的な管理運営でできる支援に努める。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料（折込料含む） ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11. 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	会派議会報告紙 第38号 折込料				
内 容	12月議会報告 2021.1.15発行、2021.1.17折込				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 3年3月5日	株式会社 やまと印刷		118,800円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 3年 3月 15日

虫工とみどりの会 様

金 額	¥	1	1	8	8	0	0
-----	---	---	---	---	---	---	---



但し折込料（1/17折込）

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	
	小切手	
	相殺	
	折込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話024-933-2047
FAX024-934-0202

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100017895

〒963-8846

令和 3年 1月 17日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

虹とみどりの会 様

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 38) 折込料 (1/17折込)	24,000	枚	4.5	108,000	
消 費 税				10,800	
合 計				¥118,800	

摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100017895

〒963-8846

令和 3年 1月 17日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

虹とみどりの会 様

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 38) 折込料 (1/17折込)	24,000	枚	4.5	108,000	
消 費 税				10,800	
合 計				¥118,800	

摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

① $0 \text{ mm} \times 0 \text{ mm} = 0 \text{ mm}^2$

② $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

③ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

④ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

⑤ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

小 計 $0 \text{ mm}^2 \dots ii$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 118,800 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = \quad 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 118,800 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 118,800 \text{ 円}}}$$



へびいし 郁子

経務財政常任委員
豊田貯水池利用特別委員

虹とみどりの会

発行責任者/
虹とみどりの会
〒963-8061
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505

市民の命、暮らしを守るには、行政の支援が不可欠!

コロナ禍の最前線で働く会計年度任用職員の 年末手当引き下げ条例改正に反対(11月24日臨時会)

会計年度任用職員の約8割は女性です。多い部署は、市民部、保健福祉部、こども部、教育委員会など。(11月24日議案資料:会計年度任用職員フルタイム120人、パートタイム691人、合計1,811人)

2020年1月から発生した新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、深刻な社会・経済への影響が継続蔓延しています。NPO法人官製ワーキングプア研究会が実施した「新型コロナウイルスによる公共サービスを担う労働者への影響調査アンケート」では、医療職、保健職はもとより、学童保育支援員、相談支援員、介護福祉職を中心に、職場の感染予防に不安を感じながら勤務し、仕事の量や時間が増えたと回答しています。とりわけ非正規化が増やされて職場では、低収入と業務量増加による感染リスクのアンバランスが集中しています。相談支援員のほとんどは女性であり、感染リスクへの恐怖を押し込み、対面で支援業務等を行っています。コロナウイルスは、正規・非正規を選びませんが、感染リスクの高い職種には非正規職員が多く配置されているのが現状です。多くの非正規職員は処遇格差もあり、モチベーションは下がり、離職を考えるサラサリのところでも働いています。条例改正により、特別職や一般職と会計年度任用職員との賃金格差がますます広がり、女性の貧困化がさらに広がることは明らかなので反対しました。公務労働の最前線で働く職員として正当な賃金等保障を今こそ構築すべきです。

年間支給月数

	R2 (月)	R3 (月)
一般職員	4.45→4.40	4.40
会計年度任用職員	2.55	2.55→2.50
議員・市長等	3.35→3.30	3.30

市長・特別職・議員の減額には賛成しました。

決定後の給与(R2年6月減額:市長50%、副市長30%、他20%、12月減額:0.05月)

	報酬月額	年間総額	R2年間削減額
市長	1,057,000	16,869,720	△1,125,705
副市長	888,000	14,172,480	△588,744
教育長	760,000	12,129,600	△351,120
上下水道管理者	760,000	12,129,600	△351,120
常勤監査委員	665,000	10,613,400	△307,230
議長	685,000	10,932,600	△316,470
副議長	638,000	10,182,480	△294,756
議員	600,000	9,576,000	△277,200

【17】 正予算案 累計額

一般会計	6億4,092万7千円
累計	1,907億3,035万9千円
特別会計	5,621万7千円
累計	992億4,319万4千円
合計	6億9,714万4千円
累計	2,899億7,354万9千円

【主な事業】

・新型コロナ感染症対策医療機関支援	9,000万円
・市有施設感染防止(行政セ、連絡所)	1億3,482万円
・学校給食費半額負担軽減(3学期)	1億3,808万円
・光ファイバ回線整備	1億1,669万円
・損壊家屋等の解体・撤去	2億6,236万円
・放課後児童クラブ待機児童解消	1,424万円
・民間児童クラブ運営補助(債務負担)	1億6,754万円
・結婚新生活支援事業	1,200万円
・保育所改修、保育ビジョン策定	622万円
・マイナンバー交付体制強化(債務負担)	6,640万円

【全会一致の主な議案・請願等】

- ・令和2年度一般会計補正予算(第13号)
- ・令和2年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
- ・令和2年度下水道事業会計補正予算(第2号)
- ・部設置条例の一部を改正する条例
- ・加齢性難聴者の補聴器購入に係る公的補助制度を創設するための意見書提出の請願

12月議会報告と意見交換会

「コロナ禍と私たちの生活」

2021年2月7日(日) 13:30 ~ 15:30

郡山市男女共同参画センター
(さんかくプラザ)2階 郡山市麓山 2-9-1

*懇話会を行って実施します。
入場無料がありますので、参加希望される方は、ご連絡ください。TEL:024-925-3016

【議案】

個人情報丸裸!危険なマイナンバー事業

国は、マイナンバーと銀行口座との紐づけ義務化、免許証・在留カード代わり、スマホとの一体化なども検討しています。利便性と同時に情報漏えいやカード紛失時のリスクも当然大きくなっていきますから、デメリットや危険性についての周知も必要です。昨今の不正、悪用、捏造の数々を見ると、「この国の行政は信用できるのだろうか、国民の全ての情報を管理する行政および政府側との信頼関係が築かれているのだろうか」と疑問視する声も聞かれています。マイナンバー制度に取り込まれる個人情報はさらに拡大し、個人は丸裸にさせられています。国家に都合の良いよう個人情報が利用されていくことに不安は隠せません。「マイナンバーカード交付事業に反対します」。

貧困労働者増やす民間委託拡大

「学校用務員業務委託」及び「学校給食調理業務委託」については、従来の理由に加え、昨今のコロナ禍における市民の経済状況も考慮し、学校現場において、民間委託による官製ワーキングプア、偽装請負を増やすことには反対を貫きます。

【請願】

核兵器禁止条約に署名批准を!

世界の核兵器推定総数 13,410発!!!

アメリカ	ロシア	フランス	イギリス	中国	イスラエル	パキスタン	インド	北朝鮮	推定総数
5,800	6,370	290	195	320	80-90	160	150	35	13,410

(長崎大学核兵器廃絶研究センター資料2020年6月現在)

同様の請願は、9月定例会にも提出されたが不採択。2017年7月に国連で採択され、2021年1月22日に発効することが確定。地球規模の気候変動による大災害が頻発している状況のもと、核兵器の存在は、事故や爆発、紛争拡大、さらには、核戦争による地球消滅のリスクも抱えています。

唯一の戦争被爆地である広島・長崎の市長は、ともに「日本政府は、一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を実現するとともに、北東アジア非核兵器地帯の構築と日本国憲法の平和の理念を永久に堅持すること」を平和宣言で訴えています。絶対悪である核兵器を根絶することは人類共通の悲願です。世論調査では、7割の国民がこの条約に参加すべきとしており、500近くの地方議会が意見書を採択しています。不毛な核軍拡競争に終止符を打つこの条約に日本は参加すべきです。

*郡山市議会としてこの請願を採択する意欲は極めて大きいと再度討論しましたが、9月議会で採択されず不採択となり議案に消滅。民意をきちんと反映される議会にしなければなりません。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	不採択

台風上陸時の内水排水計画の見直しを

現在国は「緊急治水対策プロジェクト」を策定し、河川整備等を進めており、近年の気候変動による災害の激甚化・頻発化状況を考慮し、従来の取組だけではなく、流域全体のあらゆる関係者(国・県・市・企業・住民等)による治水対策「流域治水」への転換が、それぞれ求められています。

住民の声に耳を傾け、これまでの河川整備計画、治水計画、内水排水計画を見直し、将来の降雨量増大に備えた対策等を確実に推進しなければなりません。市の責務として、住民の疑問や質問に応えながら、信頼関係を取り戻し、再び甚大な被害を生み出さない対策について国・県と協議しながら、さらに尽力すべきです。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	不採択

空襲被害者を救済する法律制定を

超党派の「空襲被害者等の補償問題について立法措置による解決を考える議員連盟」では、空襲等による被害者に対して50万円の特別給付金を支払う「特定被災被害者等に対する特別給付金支給法」の成立をめざしています。第二次世界大戦中に空襲等の被害にあった民間人は全国で55万人を超えていると言われていますが、政府は空襲被害の実態調査すら行っておらず民間団体による推計値です。国は軍人・軍属やその遺族に対しては、50万円を超える補償をしてきましたが、民間人には1円の補償もしていません。空襲被害者は、年々亡くなっており、国が謝罪し実態調査を行い補償することが第一です。最高裁は「補償は立法府の裁量だと国会へ判断を委ねています。戦後75年が経過していますから一日も早い法律制定が重要です」。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	不採択

1. 新型コロナウイルス感染症対策
 - (1) 医療検査体制の充実
 - (2) 感染症状況と対策
2. 子ども・子育て支援策
 - (1) ひとり親世帯の支援
 - (2) 子ども食堂
3. 生活保護
 - (1) 住まいがない方等への支援
 - (2) 年末年始の相談窓口と支援体制
4. 高齢者・障がい者の施策
 - (1) 高齢者健康サポート事業
 - (2) 市営住宅改修予算拡充
 - (3) 災害時の防災ラジオ
 - (4) 歩道等点検整備
5. 学校給食と有機農産物の活用推進
 - (1) 学校給食での利用状況
 - (2) 無償化
 - (3) 全市的な活用推進
6. 指定管理者制度導入施設
 - (1) コロナ禍の支援策
 - (2) 施設の管理修繕



新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、社会の歪みが露わになり、暮らしに困窮する人々が増えています。特に、飲食業・観光業・イベント業などあらゆる職種に影響が及びサービス業で働く多くの非正規の女性が雇止めや減収で苦しんでいます。子育て中の年収600万円以下の世帯では、6割が、収入が変わらないに対し、400万円以下では7割が減収しています。所得が少なかった人ほど減収。2020年10月の自殺者は、2153人、その内女性は851人(前年同月比82%増)。外出自粛による家族関係の悪化やDVなども増加。居場所・逃げ場のない方へ公的機関のしっかりとした相談支援体制がまず基本です。生活保護の利用は、憲法第25条で保障されている生きるための権利です。偏見や差別を超えて、誰もが生きやすい社会を今こそ実現させましょう。子どもに与える影響として、OECD論文では「パンデミックは世界の子どもの健康面、社会面、経済面の健全性を脅かしており、ホームレスや施設にいる子どもなど最貧困層の子どもへの影響が最も深刻である等」報告。子どもが栄養不足で病気、家庭内暴力、虐待や育児放棄、いじめ、差別、ストレスなどにさらされないため、子どもや親の雇用を支援する諸対策などが各国政府に求められています。

ひとり親世帯へ手厚い支援を

質問: 意向調査でニーズの高い項目①大学進学支援、②住居費軽減策、③放課後児童クラブへの優先的入所、④母子生活支援施設への入所についての対策は、来年度予算編成作業で、ひとり親世帯全体施策の参考として検討する。
 再質問: ①希望される方には、塾など利用できる支援を。②住まいは、セーフティネット、公的支援を。③当事者、支援者、団体などからの希望は高い。新しい形の支援施設のあり方を広く調査すべき。
 再答弁: ①②は、生活困窮者支援策として考える。③は、1~3年生全て入所可、4年生以上の優先入所を周知する。④は、施設ありきではなく、地域と接点を持った形の支援を検討。

子ども食堂の周知と利用増の施策は

子ども食堂運営主体(11)、郡山市、支援企業・団体(5)が連携し「郡山市子ども食堂ネットワーク」を立ち上げ、様々な活動に取り組み「周知」「理解」「支援」「拡充」のサイクルを重ね、子どもの自立、自活力の育成を図っている。
 質問: 多くの方々に周知し、利用できる子どもを増やしていくことについての見解は。
 答弁: 子ども食堂マップの配布による幅広い周知を行う。

生活保護申請時の案内は

質問: 住まいがない方等生活保護申請時に、アパート暮らしを始めるための敷金、家具什器費などの一時扶助ができること案内説明は。
 答弁: 必要と認められた方に、保護開始決定後に基準額の範囲内で支給可能を「保護のおしり」で説明。(ウェブサイト掲載、スマホ等閲覧可能)
 質問: 申請から保護決定前の居住は、ビジネスホテル、カプセルホテルの案内、宿泊費の支給は。
 答弁: 1か月の住居扶助費基準額範囲内で利用可能を説明。利用した場合、開始決定後に宿泊費支給。
 質問: 申請時に生活費(手持ち金)がない場合、食糧・衣服・靴等の支援は。
 答弁: 郡山市社会福祉協議会「たすけあい一時金制度」「こおりやまフードバンク事業」の説明し、貸付金により購入。保護費の初回支給まで食糧支援を行っている。
 質問: 公園、駅等にある生活の困窮している方への相談窓口の周知やアウトリーチ状況、支援団体との連携は。
 答弁: 地域からの情報提供があった時、調査を実施し、対象者に生活困窮者自立支援制度や生活保護制度を説明し、相談窓口を案内。対象者の状況に応じ、フードバンクなどの関係団体と綿密な連携支援に努めている。

【郡山市の自立支援相談窓口】 失業・教育・家計・疾病・障がい・介護など気軽に相談を受け付けます。相談無料・秘密厳守
 受付時間: 月~金(祝祭日除く)8時30分~17時15分
 メールアドレス: nokenfukushi@city.koriyama.lg.jp
 相談先: 024-924-3822

高齢者・障がい者施策の充実を

質問: 高齢者健康長寿サポート事業は、70歳からバス・タクシー券利用を可能とすべき。
 答弁: 70歳以上52,910人に交付、助成額2億3,941万円(2019年度)。今後の高齢化率(65歳以上)は、2025年30.7%(98,789人)、2040年度37.6%(113,279人)と推計。郡山市地方社会福祉審議会から「1人当たり助成額、助成内容について検討されたい」との意見を踏まえ、高齢者施策全体の中で、持続可能な事業のあり方を検討する。

市営住宅改修予算拡充を

高齢者・障がい者の安全・安心で快適な生活を営みたいというニーズに応えられるよう、バリアフリー化を図る改修予算を増やし利便性の向上を図るべき。

	階段手すり		住宅改修
2019年度	6棟	約 600万円	26戸 約2,600万円
2020年度	9棟	約 1,100万円	42戸 約4,300万円(予定)

防災ラジオの整備を

災害時の情報提供について、行政センターや公民館の防災放送は、「何を言っているのか、全くわからない、聞き取れない等」の苦情が多い。特に、高齢者や障がい者からは、正確に伝わる方法が求められています。

質問: 二本松市は、防災行政の無線のアナログ無線からデジタル化への機器更新に伴い、市内全域を対象に「280MHz防災行政情報配信システム」を整備。受信できる情報例は、防災・交通・行政・定時情報。同様の機器導入の検討を。
 答弁: 利点がある一方、システム構築、機器整備費、維持管理費、伝達エリア等の課題があり、必要性、他の情報伝達手段の可能性について具体的に検討する。

安全安心に移動できる道路の整備を

質問: 高齢者や障がい者がシルバーカー、電動車イスなどを利用して安全、安心に移動できるように、ユニバーサルデザインの考え方に配慮した、歩道等の道路全般の定期的な点検と整備は重要。取り組み状況は。
 答弁: 「バリアフリー新法」(2006年施行)基準に準拠し、市道全般において、月8回の定期的な道路パトロール点検、歩道内段差解消、舗装補修、駅前周辺の路面補修、蓋付き側溝の整備など計画的に実施し良好な道路環境の整備に努める。

学校給食に有機農産物の活用推進を

有機農産物(オーガニック)の波は世界中に広がっており、韓国では、日本の20倍の有機農家があり、憲法上、教育の義務と同時に無償化を願い、学校給食は教育であり国が責任を持って無償とされています。また各市町村が条例で「学校給食は有機農産物を食材として活用すること」を決め、さらに妊婦の方にも有機食材を届けたい。台湾やブラジルでも同様動きになっており、子どもたちのために有機食材を提供することは世界の流れです。現在、日本の農地の有機農地割合は、0.5%。全国各地の自治体が、自然を守り、生産者の経営を保障し、子どもたちや市民の命と健康を守るという長期戦略と未来への展望を持ち、住民とともに学校給食に有機農産物にする動きが広がっています。学校給食の有機食材化をきっかけに地産地消で有機食材を食べるのが当たり前の社会になると、現在、日本各地が抱える健康・教育・農業等の様々な社会課題を地域ごとに解決していく糸口となるとも言われています。農水省は、有機農業の推進に関する予算を拡充しています。

質問: 学校給食の有機農産物の利用状況は、積極的に有機農産物の活用を推進すべき。
 答弁: 生産者が少なく、価格の点でも割高なので、現在使用していない。有機農業は、持続可能な生産方式と認識している。積極的に使用するのは、現段階では困難。

学校給食の無償化を

質問: 保護者負担軽減の観点から、無償化を図るべき。
 答弁: 現段階では考えていない。2020年度は、2、3学期の給食費を2分の1軽減。

全市的に有機農産物の活用推進を

質問: 給食をはじめとする市全体の食への取り組みとして、継続的に有機農産物の活用を推進していくためには、長期的な視点に立った計画的、全市的な取り組みが必要では。
 答弁: 有機JAS認証を受けた農業者は、2019年5月末、面積12.3ha、2019年度「環境保全型農業支払交付金」4団体22.8ha約143万円。今後は、関係機関と連携を図りながら、消費者ニーズの把握や有機農業に興味のある生産者へ国・県の研究機関で実証している新技術等の情報提供、有機農業を含めた環境保全型農業の推進を図っていく。




有機野菜

コロナ禍における指定管理者への支援策

質問: 新型コロナウイルス感染症の影響により指定管理者の経営状況が懸念される。各指定管理者からの要望と支援策は。
 答弁: 3月3日付通知により、施設利用料キャンセルに伴う2月20日から9月30日までの20施設4,362万5,295円補てん済み。8月18日、休館要請した4月、5月分について経費不足分を補てんする旨通知。10月19日、不足分を四半期ごと全額補てんする旨通知、現在算定依頼中。指定管理者からの要望を踏まえ、感染拡大防止策として非接触型検温装置24台、サーマルカメラ7設置。感染状況、決算状況を踏まえ安定的な管理運営でできる支援に努める。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第39号 印刷代 (データ作成代含む)				
内 容	3月議会報告 2021. 3.25 発行				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 3年3月29日	株式会社 やまと印刷		134,420円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 3年 3月 29日

忠工とおひ印刷 様

金 額	¥134,420
-----	----------


但し (内訳) (金額) (39)


上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	相殺	

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-963-2047
FAX 024-964-8102



取扱印


※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

納 品 書

伝票No. 100018608

令和 3年 3月 28日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-10
〒963-8061 電話 024-933-8102
FAX 024-934-8102



担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO.39)A3(4/1c)	23,500	枚		122,200	
データ制作代含む					
消 費 税				12,220	
合 計				¥134,420	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

請 求 書

伝票No. 100018608

令和 3年 3月 28日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-10
〒963-8061 電話 024-933-8102
FAX 024-934-8102



担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO.39)A3(4/1c)	23,500	枚		122,200	
データ制作代含む					
消 費 税				12,220	
合 計				¥134,420	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297\text{ mm} \times 421\text{ mm} \times 2\text{ 面} = 250,074\text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

$$\textcircled{1} \quad 0\text{ mm} \times 0\text{ mm} = 0\text{ mm}^2$$

$$\textcircled{2} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{3} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{4} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{5} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\text{小 計} \quad 0\text{ mm}^2 \dots ii$$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0\%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 134,420\text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0\% = 0\text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 134,420\text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 134,420\text{ 円}}}}$$



いし 郁子

財務財政常任委員
田貯水池活用特別委員

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505

健康と生活賃金の保障で 人間らしい暮らしができる社会に

コロナ禍が1年以上続いており、多くの人びとが生存そのものの危機に直面していますが、政府の経済支援策は、一定の消費力をもつ中間層と大企業を優先した景気浮揚策に重点を置いており、公的支出で経済を支えることは必要ですが、企業の利益や大型投資を優先してきたことでの経済のあり方の見直しが必要で、コロナパンデミックを機に求められています。今こそ、大きな転換を促す政策で、すべての人が健康で安全で人間らしい暮らしができるような経済社会へ変換していく時です。

長期的悪影響を防ぐため、ジェンダーの視点を反映した雇用政策をフェミニズム視点からのコロナ対応策を求める緊急アピール

(2020.11-COVID-19フェミニズム会議より抜粋)
新型コロナウイルス感染症の拡大は、女性や移民など社会的・経済的・法的状態によって、脆弱な立場に置かれた人々に特に深刻な影響を与えている。脆弱な人々に支援を提供するだけでなく、彼らを脆弱にしている構造的な差別と不平等のものを是正する必要がある。人々の尊厳ある生存を平等に支える経済に向けて根本的な方向転換が必要である。政策の立案と実施において、すべての人の健康と生活と安全を保障することが基本であり、国籍、民族、ジェンダー、セクシュアリティ、年齢、滞在資格、住民票や戸籍の有無、障がりの有無、職業や労働環境、家族構成など、脆弱性をもたらす要素に注意して支援を行うこと。パート、派遣、フリーランスなど不安定で低待遇の非正規労働者に、社会保険や有休休暇などの社会的保護を平等に保障し待遇を改善すること、法定最低賃金を引き上げること、差別ない均等待遇の実現、安定雇用の専門相談員の拡充などが、経済的脆弱性をやわらげ困窮を防ぐためには不可欠です。(ILO)
無償ケア労働に依存した経済、社会の改革が必要。世帯内無償ケア労働の負担が女性に偏っていることが、女性の労働市場参加にあたっている重大な影響を認識し、非正を含め性別を問わず家族的責任を担う労働者への支援拡充、長時間労働の是正、賃の高育児介護保障サービスの保障とそこで働く労働者の待遇改善をすること、賃労働に従事しない「専業主婦」や「ヤングケアラー」と呼ばれる子ども・若者などによる無償ケア労働の負担もたらす問題の対策、世帯を単位にした制度の見直し、外国籍者・民族マイノリティの利保障、公的福祉サービスと民間支援団体への公的支援の拡充、子どもや若者への公的出の大幅拡充等を中長期的にやることで格差が是正され、すべての人が人間らしい暮らしができる社会になっていくのです。

「SDGs」のゴール5「ジェンダー平等の実現」

令和3年度(2021年度)補正予算

一般会計	22億4,133万5千円
特別会計	1,232億3,133万5千円
別会計	△4億2,689万4千円
計	1,004億588万8千円
計	18億1,444万1千円
計	2,236億3,722万3千円

主な事業

新型コロナウイルス感染症対策全45事業	19億1,594万円
PCR検査等	3億4,097万円
発熱外来運営等	7,490万円
医療機関支援	7,089万円
学校感染防止	7,702万円
緊急支援給付金	2億6,400万円
予備費	3億円
まちづくり基本指針主要事業全378事業	342億35万円
産業・仕事の未来	53億4,726万円
交流・観光の未来	8億1,610万円
学び育む子どもたちの未来	57億1,738万円
誰もが地域で輝く	48億3,433万円
暮らしやすいまちの未来	159億9,105万円

横断的取り組み

除去土壌等搬出事業	10億9,992万円
7億5,804万円	

基盤的取り組み

デジタル市役所推進事業	3億9,431万円
2億1,689万円	

【全会一致の主な議案(請願等)】

- 令和3年度国民健康保険特別会計予算
- 令和3年度下水道事業会計予算
- 教育委員会教育長の任命
- 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書請願

【賛否が分かれた主な議案等】

- 令和3年度一般会計予算
- 令和3年度一般会計補正予算(第1号)
- 指定居宅サービス等事業の人員、設備、運営基準条例一部改正
- 学校給食共同調理場条例一部改正
- *虹とみどりの会は、マイナンバー事業、開成山公園PP事業、上記2条例改正に反対しました。

3月議会報告と生活労働相談

2021年4月18日(日)
13:30 ~ 15:30

郡山市労働福祉会館2階
第3、4会議室
郡山市鶴山2-9-1

※相談予約は不要です。
人数制限がありますので、お電話予約される方は、ご連絡ください。TEL:024-925-3016

【情報】 福島県甲状腺検査の学校検査の継続を

「県民健康調査」は、東京電力福島第一原子力発電所事故による県内の放射能汚染を踏まえ、福島県が、県民の健康不安の解消や将来にわたる健康管理の推進等を図ることを目的として実施されています。

2021年1月15日の第40回「県民健康調査」検討委員会で、事故当時0歳と2歳だった女児2人が甲状腺がんと診断されたとの報告がされた。先行検査からこれまでで甲状腺がんらしい疑いがあると診断された方は252人、うち203人が手術を実施、202人が甲状腺がんと確定。本市の子どもたちも含まれています。4巡目検査結果で、穿刺細胞診で悪性の疑いがあると診断された27人のうち、基本調査問診票を提出した11人の事故後4月月の被ばく線量は、1mSv未満(18.1%)、1~2mSv(36.3%)、2~5mSv(45.5%)と、2mSv以上被ばくした子ども人数が多い。

甲状腺検査は、保護者にかかる負担を軽減し「検査を希望する方が等しく受診できる機会を確保」するため、学校検査と言う形でスタートしました。2巡目からは高校生にも学校検査が導入され、保護者からは「学校検査で助かった」との声も多数届きました。市民団体等が検査の継続・拡充を求める要望書を県に提出しています。

学校検査見直しについて、検討委員会では、これまでも「過剰診断」「強制的」「学校負担」と種々意見が交わされてきました。「過剰診断」に対しては、「甲状腺充実性病変の精査基準」等が作成され、福島の子どもたちの検査・治療はその基準に合わせて行われています。「3.11甲状腺がん子ども基金」が行ったアンケート調査では、患者・家族から「過剰診断」に対して怒りの声も上がりました。検査縮小という方針に賛成する人は少なく、検査のさらなる拡充を求める声は、32.7%、現状維持は、53.7%でした。

「強制的」との意見については、学校検査は、児童生徒に同意を必要とする任意検査として行われており、「検査が強制的である」という指摘は当たりません。また、現場の教職員の方々の負担が問題ならば、検査の中止ではなく学校現場に人的支援を行うべきです。

検討委員から「福島県民の多くが健康への不安を抱えている。甲状腺検査が県民の不安解消には重要である」「簡単に縮小方向にいくことは危険な考え方である」と指摘されています。また、「県民が抱えている放射線への不安を考えると、検査は、安心材料に繋がっている」「検査の縮小には反対である」「事故当時0歳と2歳の子どもが、学校検査で甲状腺がんが発見された意義は大きい」などの意見もあり「検査を続けることが子どもたちに不安や恐怖を与えない」との「検査縮小意見」は疑問です。

そもそも不要要素をもちた原発事故という事実を直視すべきです。未曾有の原発事故が発生させ、子どもたちに無用な被ばくをさせた責任をどう果たしていくのか、一人ひとりに問われています。長期的に子どもたちの健康を見守っていくために学校検診の継続を求めることは極めて重要です。

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	不採択

75歳以上の患者の医療費負担の2割化について徹底審議を

厚生労働省は、75歳以上後期高齢者の医療費窓口負担について「原則1割」から「一定所得以上2割」に引き上げる方針。団塊の世代が75歳になり始める2022年度の実施をめぐっています。高齢者は年齢が進むにつれ、複数の医療機関にかからざるを得ず、受診回数も増えます。年収に対する医療費負担割合で見ると75歳以上は、40~50代の2~3倍負担。日本医師会からは「受診控えを生じかねない政策で、高齢者に追い打ちをかけるべきではない」との意見が出されています。

年金は減り、消費税増税、介護保険料等負担の増加、そしてコロナ禍、1年以上続いている新型コロナウイルス感染症状況は、高齢者に過大な精神的・経済的負担を与えています。国民の命と健康を確実に守る体制の強化が急がれる状況下において、新型感染症が収束するまでは慎重な対応が求められます。

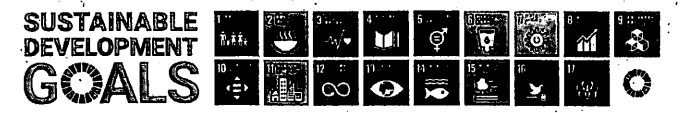
虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	不採択

市が県へ提出した緊急要望書(2019.11.29)に対する住民説明会を(請願者:福島県一級河川達瀬川堤防建設・内水対策期成会)

虹とみどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	不採択

＜旧豊田貯水池活用特別委員会の主な経過＞

第1回	2020.12.17	正副委員長互選	第4回	2021.1.25	審議項目に係る当局説明
第2回	2020.12.25	今後の進め方	第5回	2021.2.10	参考人からの意見聴取について
第3回	2021.1.14	審議項目に係る当局説明	第6回	2021.3.10	参考人からの意見聴取について



＜お詫びと訂正＞「虹とみどりの会」会派リポートNO.38(2021年1月15日発行)1面右下請願「空襲被害者を救済する法律制定を」の賛否表記に間違いがありました。社会民主党さんはこの請願に賛成しています。社民及び関係者の方々に心よりお詫び申し上げます。今後は校正ミスのないよう十分に注意を払ってまいります。

1. コロナ禍の貧困・差別・格差解消をめざして

- (1) 森前会長の女性差別発言
- (2) 男女共同参画プランの基本指標
- (3) 困っている方の支援に関わって
- (4) 嫡出でない子の出生届け等

2. 新型コロナウイルス感染症対策

- (1) 感染状況とPCR検査
- (2) ワクチン接種

3. 障がい者福祉

- (1) 障がい者法定雇用率
- (2) 更生団の名称変更

4. 学校図書館



遅れている日本のジェンダー平等と民主主義

2月3日東京オリ・パラ組織委員会における森会長の女性差別発言は、ジェンダー平等や民主主義の理解に乏しい日本社会の後進性が世界中に露呈されました。日本のジェンダーギャップ指数が121位と後進している現状に対し早急な是正措置が求められています。

こおりやま男女共同参画プランの基本指標現況値

項目	現況値(2019年度)	目標(2025年度)
民間企業における管理職に占める女性の割合	12.0%	30%
市職員の管理的地位に占める女性の割合	7.1%	20%以上
市県民税の男女の平均課税額の差	1%減少	男女差5%減らす
審議会・委員会等の女性委員登用率	28.1%	40%
郡山市内の事業所における男性の育児休業取得率	4.3%	6.75%
市職員における育児休業取得率	8.8%	10%
郡山市防災会議の女性委員の割合(※)	6.1%	10%以上

(※) 福島県16.7%、福島市13.2%、会津若松市12.5%、いわき市23.1%、二本松市20.0%

困っている方の支援に関わって

生活保護申請は、国民の権利(憲法25条生存権の保障)

コロナ禍で困窮する人が増加しており、厚労省は「生活保護の申請は国民の権利」とHPで呼びかけています。扶養照会は、生活保護を申請するとき、福祉事務所に親族に問い合わせるものですが親族に知られるのを嫌い、利用をはばむ壁になっています。また、扶養照会をしても援助に繋がらないケースは、年間46万件中1.45%(2017年厚労省調査)と低くことから、職員からも「業務負担が多く、意味がない」「税金の無駄」との批判があります。

生活保護の扶養照会(2021.1.31現在)

申請件数	359件
扶養照会件数	申請時710件、既存119件、合計829件
扶養に繋がった件数	10件(1.2%)

質問： 厚生労働省通知「扶養照会の運用見直し」(2021年2月26日付)は、

答弁： これまで、扶養照会を控える要件は、DV被害者、扶養を求めていることにより要保護者の自立を阻害することが認められる場合、扶養義務者が長期入院、主たる生計維持でない非就業者、未成年者、概ね70歳以上高齢者、20年音信不通など、2.26通知は、虐待等の経緯がある者、10年程度音信不通、当該扶養義務者に借金を重ねている、当該扶養義務者と相続をめぐり対立している等の事情がある、著しい関係不良(縁が切られている)の場合等も扶養照会を控えてよいとなった。

嫡出でない子の「更正」「再製」手続きについて、広く市民に周知し丁寧な説明を

現在、出生届けにおいて、「嫡出子」「嫡出でない子」と記載する欄がありますが、諸外国では、区別自体が不当な差別であると法改正が進んでいます。国連では、1996年国連人権規約や1989年児童の権利に関する条約から、再三差別撤廃措置を求めています。他先進国では、「非嫡出子」という概念や文言そのものが差別的存在として、法律の文書から抹消されています。

2004年(平成16年)11月から戸籍法施行規則改正により、戸籍における嫡出でない子の父母との続柄欄の記載等が変更されています。既に戸籍に記載されている嫡出でない子について、父母との続柄欄の「男」又は「女」の記載を「長男」「長女」等に改めたいとする申出があった場合には、続柄欄の記載を改めることができます(更正)。また、記載改めの事実を残さない申出により、戸籍の再製を行うこともできます(再製)。

申出件数(2004年～2020年12月末)

更正申出件数	198件	再製申出件数	3件
--------	------	--------	----

新型コロナウイルス感染症対策

PCR検査費用の補助

従前から、介護、福祉などの現場で働く方々から定期的なPCR検査の要望があり、特に高齢者や障がい者の支援や訪問をする方は、自発的に検査を受けながら働いている方もいます。感染予防対策として全額公的負担とすべきだが、まずは、検査費用の一部補助を検討すべきです。

障がい者福祉

障がい者の法定雇用率が引き上げになりました

(2021年3月1日より)

区分	法定雇用率
民間企業	2.2%⇒2.3%
国・地方公共団体等	2.5%⇒2.6%
都道府県等の教育委員会	2.4%⇒2.5%

質問： 本市の状況は、

答弁： 2020年6月1日現在、正職員等39人2.69%、会計年度任用職員21人2.08%。2021年度採用予定は正職員2名。会計年度任用職員の採用に向け手続き中。今後も積極的に推進し、雇用の安定に努める。

更生団の名称検討を

郡山市更生団は、(社)郡山市社会福祉事業団が指定管理者となり運営中。障害者総合支援法に基づく、指定障がい福祉サービス事業所(生活介護)で18歳以上の方が利用。建築から50年を経過しており建替え等も検討中です。市民の方から「更生」は、「本来は生きかえる、よみがえると言う意味で、蘇生・再生と同義です」そこから好ましくない精神状態や生活態度をあらためる、立ち直るという意味にも使われています。法務省管轄の「更正保護施設」は犯してしまった罪をつぐない、社会の一員として立ち直るための施設です。障がい者は、「再生」や「再生」「立ち直り」を求められる存在ではありません。障がい者福祉を目的とする施設で「更生」の文字を使用するのはふさわしくないので、團の名称を変更して欲しい」と相談されました。「花かつみ豊心園」や「緑豊園」と同様に親しみやすい名称への検討をすべきです。

学校図書館

求められる雇用労働条件改善「学校司書は、市の直接雇用とすべき」PTA雇用問題を6年間も放置してきた郡山市&教育委員会!

学校図書館法の一部を改正する法施行(2015.4.1)から間もなく6年を迎えます。この法改正によって全国の多くの学校に学校司書が配置されました。福島県内でも学校司書が急激に増えています。この流れは、学校教育における言語活動や探求的な活動、読書活動等の充実、児童生徒の豊かな人間性形成のために学校図書館の重要との認識が高まっていることを示すとともに、学校図書館の運営の改善・向上、子どもたちと教職員による学校図書館の利活用の促進に学校司書が不可欠な存在であることを表しています。県内では最も多く学校司書が入っている本市の学校図書館のすばらしさは群を抜いていますが、働く学校司書の賃金労働条件は極めて低い状況にあり、その原因がPTA雇用のままの状態が続いていることにあることは明らかです。

2014年の学校図書館法改正時には「専門性等が一層発揮できるよう、学校司書が継続的・安定的に職務に従事できる環境への配慮が重要である」との付帯決議が国会でなされたも、本市はPTAに任せて(丸投げ)、6年もおぼろの対応は極めて不誠実で無責任です。

「学校図書館・学校司書に関するアンケート集計結果と考察」(2020.10月実施)によると「過去3年以内に、PTAの徴収金額や雇用形態に変更はありませんか」との設問には、半数の学校で、「徴収金額の増額」、「勤務日数や勤務時間の削減」などの変更を行い、来年度はさらに約20%の学校が変更を検討していると答えています。「現在の雇用状況について、可能であればPTAとしてどのようにしていきたいか」の設問には、「市の会計年度任用職員等PTA以外の雇用を要望」、「給与面への待遇を改善したい」、「勤務日数、勤務時間を多くしたい」と答えています。さらに「小規模校で学校司書が雇用されていない理由」の設問は「徴収金が高額となるため」と答えています。教育環境の学校間格差を無くすことは教育の基本であるはずですが、この問題は、教育委員会事務点検・評価報告書(2020年8月)で検討されるよう指摘されています。

質問： 学校司書を市の直接雇用とし、PTA保護者負担の解消を、

答弁： 第2回学校図書館のあり方に関する懇談会結果を踏まえ、今後の方向性を見極める。

前向きに是正の検討を

質問： 郡山市学校司書給与補助金の2020年度、2018年度の比較で、「半分に減額された小学校」4分の1以上減額の中学校もあり、賃金が大幅に削減されている。2020年度に実施された補助金交付に係る審査と決定はどのように行われたのか。

答弁： PTAからの補助金等交付申請書、学校司書給与等補助金交付要綱、補助金等交付規則に基づき、内容を精査して補助。事業終了後、実績報告書で額を確定する。

質問： 2020年度減額となっていた学校のPTAに対しては大幅に加算する措置をとるべき。

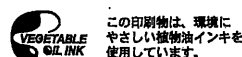
答弁： 現行制度により支援。

質問： 2021年度学校司書給与等補助は、学校司書給与増額となる補助金の増額を、

答弁： 要綱に基づき補助金を支給。

資料： <<第4次郡山市子ども読書活動推進計画より(学校での具体的な方針)>>

- ① 子どもの発達段階に応じた読書指導の充実
- ② 教科関連ブックリストの作成
- ③ 教科・単元に応じた本の紹介、読み聞かせ、ブックトークなどの実施
- ④ 朝の読書活動の推進
- ⑤ 学校図書館の授業での活用
- ⑥ 障がいをもつ子どもが利用しやすい学校図書館の環境整備
- ⑦ 児童生徒の図書委員会活動の推進
- ⑧ 学校図書館システムのデータベース活用
- ⑨ 学校図書館の充実とICTによる公共図書館等の活用
- ⑩ 学校図書館でのレファレンスサービスの提供
- ⑪ 学校図書館での展示・掲示物による本の紹介
- ⑫ ビブリオバトルの推進(新)
- ⑬ 学習指導要領に応じた図書の充実(新)



支出明細書兼支出証明書

支出番号 ウ

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料（折込料含む） ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	会派議会報告紙 第39号 折込料				
内 容	3月議会報告 2021. 3.25 発行、2021. 3.28 折込				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 3年3月29日	株式会社 やまと印刷		113,850円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 3年 3月 29日

株式会社 やまと印刷 様

金 額	¥ 113,850
-----	-----------


但し 会報(1639) 折込料(1/8折込)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	相 殺	

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-963-2047
FAX 024-964-8402

取扱印 

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100018609

〒963-8846

令和 3年 3月 28日

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 39)折込料 (3/28折込)	23,000	枚	4.5	103,500	
消 費 税				10,350	
合 計				¥113,850	

摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100018609

〒963-8846

令和 3年 3月 28日

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 39)折込料 (3/28折込)	23,000	枚	4.5	103,500	
消 費 税				10,350	
合 計				¥113,850	

摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

① $0 \text{ mm} \times 0 \text{ mm} = 0 \text{ mm}^2$

② $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

③ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

④ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

⑤ $\text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$

小 計 $0 \text{ mm}^2 \dots ii$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 113,850 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 113,850 \text{ 円} - iii = \underline{\text{対象経費} \quad 113,850 \text{ 円}}$$



びいし 郁子
財務財政常任委員
田貯水池活用特別委員

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505

健康と生活賃金の保障で 人間らしい暮らしができる社会に

コロナ禍が1年以上続いており、多くの人びとが生存そのものの危機に直面していますが、政府の経済政策は、一定の消費力をもつ中間層と大企業を優先した景気浮揚策に重点を置いています。公的支出で経済を支えることは必要ですが、企業の利益や大型投資を優先してきたことで経済のあり方の見直しが必要で、コロナパンデミックを機に求められています。今こそ、大きな転換を促す政策で、すべての人が健康で安全で人間らしい暮らしができるような経済社会へ変換していく時です。

短期的悪影響を防ぐため、ジェンダーの視点を反映した雇用政策を フェミニズム視点からのコロナ対応策を求める緊急アピール

(2020.11-COVID-19フェミニズム会議より抜粋)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、女性や移民など社会的・経済的・法的状態によって、脆弱な立場に置かれた人々に特に深刻な影響を与えている。脆弱な人々に支援を提供するだけではなく、彼らを脆弱にしている構造的な差別と不平等そのものを是正する必要がある。人々の尊厳ある生存を平等に支える経済に向けて根本的な方向転換が必要である。政策の立案と実施において、すべての人の健康と生活を保障することが基本であり、国籍、民族、ジェンダー、セクシュアリティ、年齢、滞在資格、住民票や戸籍の有無、障がりの有無、職業や労働環境、家族構成など、脆弱性をもたらす要素に注意して支援を行うこと。パート、派遣、フリーランスなど不安定で低待遇の非正規労働者に、社会保険や有休休暇など社会的保護を平等に保障し待遇を改善すること、法定最低賃金を引き上げること、差別ない均等待遇の実現、安定雇用の専門相談員の拡充などが、経済的脆弱性をやわらげ困窮を防ぐためには不可欠です。(ILO)

無償ケア労働に依存した経済、社会の改革が必要です。世帯内無償ケア労働の負担が特に女性に偏っていることが、女性の労働市場参加にあたっている重大な影響を認識し、非正規を含め性別を問わず家族の責任を担う労働者への支援拡充、長時間労働を是正、質の高い育児介護サービス確保の保障とそこで働く労働者の待遇改善をすること、賃労働に従事しない「専業主婦」や「ヤングケアラー」と呼ばれる子ども・若者などによる無償ケア労働の負担がもたらす問題の対策、世帯を単位とした制度の見直し、外国籍者・民族マイノリティの権利保障、公的福祉サービスと民間支援団体への公的支援の拡充、子どもや若者への公的出の大幅拡充等を中長期的にやることで格差が是正され、すべての人が人間らしい暮らしができる社会になっていくのです。

「SDGs」のゴール5「ジェンダー平等の実現」

令和3年度(2021年度)補正予算

一般会計	22億4,133万5千円
特別会計	1,232億3,133万5千円
別会計	△4億2,689万4千円
計	1,004億588万8千円
計	18億1,444万1千円
計	2,236億3,722万3千円

主な事業

新型コロナ感染症対策全45事業	19億1,594万円
PCR検査等	3億4,097万円
発熱外来運営等	7,490万円
医療機関支援	7,089万円
学校感染防止	7,702万円
緊急支援給付金	2億6,400万円
予備費	3億円

まちづくり基本指針主要事業全378事業

	342億357万円
産業・仕事の未来	53億4,726万円
交流・観光の未来	8億1,610万円
学び育む子どもたちの未来	57億1,738万円
誰もが地域で輝く	48億3,433万円
暮らしやすいまちの未来	159億9,105万円

横断的取り組み

	10億9,992万円
--	------------

除去土壌等搬出事業

	7億5,804万円
--	-----------

基盤的取り組み

	3億9,431万円
--	-----------

デジタル市役所推進事業

	2億1,689万円
--	-----------

【全会一致の主な議案・請願等】

- 令和3年度国民健康保険特別会計予算
- 令和3年度下水道事業会計予算
- 教育委員会教育長の任命
- 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書請願

【賛否が分かれた主な議案等】

- 令和3年度一般会計予算
 - 令和3年度一般会計補正予算(第1号)
 - 指定居宅サービス等事業の人員、設備、運営基準条例一部改正
 - 学校給食共同調理場条例一部改正
- *虹とみどりの会は、マイナンバー事業、開成山公園PPF事業、上記2条例改正に反対しました。

3月議会報告と生活労働相談

2021年4月18日(日)
13:30 ~ 15:30

郡山市労働福祉会館2階
第3,4会議室
郡山市鶴山2-9-1

ご案内

チェック

*懇談会を行って実施します。
人数制限がありますので、事前申し込みされる方はご連絡ください。TEL:024-925-3016

【情報】

福島県甲状腺検査の学校検査の継続を

「県民健康管理調査」は、東京電力福島第一原子力発電所事故による県内の放射能汚染を踏まえ、福島県が、県民の健康不安の解消や将来にわたる健康管理の推進等を図ることを目的として実施されています。

2021年1月15日の第40回「県民健康管理調査」検討委員会で、事故当時0歳と2歳だった女児2人が甲状腺がんと診断されたとの報告がされた。先行検査からこれまでに甲状腺がんない疑いがあると診断された方は252人、うち203人が手術を実施。202人が甲状腺がんと確定。本市の子どもたちも含まれています。4巡目検査結果で、穿刺細胞診で悪性の疑いがあると診断された27人のうち、基本調査問診票を提出した11人の事故後4カ月の被ばく線量は、1mSv未満(18.1%)、1~2mSv(36.3%)、2~5mSv(45.5%)と、2mSv以上被ばくした子どもの人数が多い。

甲状腺検査は、保護者にかかる負担を軽減し「検査を希望する方が等しく受診できる機会を確保」するため、学校検査と言う形でスタートしました。2巡目からは高校生にも学校検査が導入され、保護者からは「学校検査で助かった」との声も多数届きました。市民団体等が検査の継続・拡充を求める要望書を県に提出しています。

学校検査見直しについて、検討委員会では、これまで「過剰診断」「強制的」「学校負担」と種々意見が交わされてきました。「過剰診断」に対しては、「甲状腺充実性病変の精査基準」等が作成され、福島の子どもたちの検査・治療はその基準に合わせて行われています。「3.11甲状腺がん子ども基金」が行ったアンケート調査では、患者・家族から「過剰診断」に対しての意見も上がりました。検査縮小という方針に賛成する人は少なく、検査のさらなる拡充を求める声は、32.7%、現状維持は、53.7%でした。

「強制的」との意見については、学校検査は、児童生徒に同意を必要とする任意検査として行われており、「検査が強制的である」という指摘は当たりにません。また、現場の教職員の方々の負担が問題ならば、検査の中止ではなく学校現場に人的支援を行うべきです。

検討委員会から「福島県民の多くが健康への不安を抱えている。甲状腺検査が県民の不安解消には重要である」「簡単に縮小方向に行くことは危険な考え方である」と指摘されています。また、「県民が抱えている放射能への不安を考えると、検査は、安心材料に繋がっている」「検査の縮小には反対である」「事故当時の歳や2歳の子どもが、学校検査で甲状腺がんが発見された意欲は大きい」などの意見もあり「検査を続けることが子どもたちに不安や恐怖を与えない」と「検査縮小意見」は疑問です。

そもそも不安要素をもたらした原発事故という事実を直視すべきです。未曾有の原発事故が発生させ、子どもたちに無用な被ばくをさせた責任をどう果たしているのか、一人ひとり問われています。長期的に子どもたちの健康を見守っていくために学校検診の継続を求めることは極めて重要です。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	不採択

75歳以上の患者の医療費負担の2割化について徹底審議を

厚生労働省は、75歳以上後期高齢者の医療費窓口負担について「原則1割」から「一定所得以上2割」に引き上げる方針。団塊の世代が75歳になり始める2022年度からの実施をめぐって、高齢者は年齢が進むにつれ、複数の医療機関にかからざるを得ず、受診回数も増えます。年収に対する医療費負担割合で見ると75歳以上は、40~50代約2~6倍負担。日本医師会からは「受診控えを生じかねない政策で、高齢者に追い打ちをかけるべきではない」との意見が出されています。

年金は減り、消費税増税、介護保険料等負担の増加、そしてコロナ禍。1年以上続いている新型コロナウイルス感染症は、高齢者に過大な精神的・経済的負担を与えています。国民の命と健康を確実に守る体制の強化が急がれる状況下において、新型感染症が収束するまでは慎重な対応が求められます。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	不採択

市が県へ提出した緊急要望書(2019.11.29)に対する住民説明会を(請願者:福島県一般河川遼瀨川堤防建設・内水対策期成会)

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	社民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	不採択

《旧豊田貯水池活用特別委員会の主な経過》

第1回	2020.12.17	正副委員長互選	第4回	2021.1.25	審議項目に係る当局説明
第2回	2020.12.25	今後の進め方	第5回	2021.2.10	参考人からの意見聴取について
第3回	2021.1.14	審議項目に係る当局説明	第6回	2021.3.10	参考人からの意見聴取について



《お詫びと訂正》「虹とみどりの会」会派レポートNo.38(2021年1月15日発行)1面右下脚「空襲被害者を救済する法律制定を」の賛否表記に間違いがありました。社会民主党さんはこの請願に賛成しています。社民党及び関係者の方々に心よりお詫び申し上げます。今後は校正ミスのないよう十分に注意を払ってまいります。

1. コロナ禍の貧困・差別・格差解消をめざして

- (1) 森前会長の女性差別発言
- (2) 男女共同参画プランの基本指標
- (3) 困っている方の支援に関わって
- (4) 嫡出でない子の出生届け等

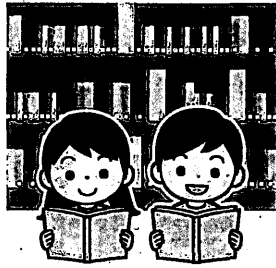
2. 新型コロナウイルス感染症対策

- (1) 感染状況とPCR検査
- (2) ワクチン接種

3. 障がい者福祉

- (1) 障がい者法定雇用率
- (2) 更生園の名称変更

4. 学校図書館



遅れている日本のジェンダー平等と民主主義

2月3日東京オリ・パラ組織委員会における森会長の女性差別発言は、ジェンダー平等や民主主義の理解に乏しい日本社会の後進性が世界中に露呈されました。日本のジェンダーギャップ指数が121位と後退している現状に対し早急な是正措置が求められています。

こおりやま男女共同参画プランの基本指標現況値

項目	現況値(2019年度)	目標(2025年度)
民間企業における管理職に占める女性の割合	12.0%	30%
市職員の管理的地位に占める女性の割合	7.1%	20%以上
市県民税の男女の平均課税額の差	1%減少	男女差5%減らす
審議会・委員会等の女性委員登用率	28.1%	40%
郡山市内の事業所における男性の育児休業取得率	4.3%	6.75%
市職員における育児休業取得率	8.8%	10%
郡山市防災会議の女性委員の割合(*)	6.1%	10%以上

(*) 福島県16.7%、福島市13.2%、会津若松市12.5%、いわき市23.1%、二本松市20.0%

困っている方の支援に関わって

生活保護申請は、国民の権利(憲法25条生存権の保障)

コロナ禍で困窮する人が増加しており、厚労省は「生活保護の申請は国民の権利」とHPで呼びかけています。扶養照会は、生活保護を申請するとき、福祉事務所に親族に問い合わせるものですが親族に知られるのを嫌い、利用をはばむ壁になっています。また、扶養照会をしても援助に繋がらないケースは、年間46万件中1.45%(2017年厚労省調査)と低いことから、職員からも「業務負担が多く、意味がない」「税金の無駄」との批判があります。

生活保護の扶養照会(2021.1.31現在)

申請件数	359件
扶養照会件数	申請時710件、既存119件、合計829件
扶養に繋がった件数	10件(1.2%)

質問： 厚生労働省通知「扶養照会の運用見直し」(2021年2月26日付)は、
 答弁： これまで、扶養照会を控える要件は、DV被害者、扶養を求めたことにより要保護者の自立を阻害することが認められる場合、扶養義務者が長期入院、主たる生計維持でない非稼働者、未成年者、概ね70歳以上高齢者、20年音信不通など、2.26通知は、虐待等の経緯がある者、10年程度音信不通、当該扶養義務者に借金を重ねている、当該扶養義務者と相続をめぐり対立している等の事情がある、著しい関係不良(縁が切られている)の場合等も扶養照会を控えてよいとなった。

嫡出でない子の「更正」「再製」手続きについて、広く市民に周知し丁寧な説明を

現在、出生届けにおいて、「嫡出子」「嫡出でない子」と記載する欄がありますが、諸外国では、区別自体が不当な差別であると法改正が進んでいます。国連では、1996年国連人権規約や1989年児童の権利に関する条約から、再三差別撤廃措置を求めています。他先進国では、「非嫡出子」という概念や文言そのものが差別的であるとして、法律の文言から抹消しています。

2004年(平成16年)11月から戸籍法施行規則改正により、戸籍における嫡出でない子の父母との続柄欄の記載等が変更されています。既に戸籍に記載されている嫡出でない子について、父母との続柄欄の「男」又は「女」の記載を「長男」「長女」等に改めたいとする申出があった場合には、続柄欄の記載を改めることができます(更正)。また、記載改めの実事を残さない申出により、戸籍の再製を行うこともできます(再製)。

申出件数(2004年~2020年12月末)

更正申出件数	198件	再製申出件数	3件
--------	------	--------	----

新型コロナウイルス感染症対策

PCR検査費用の補助を

従前から、介護、福祉などの現場で働く方々から定期的なPCR検査の要望があり、特に高齢者や障がい者の支援や訪問をする方は、自発的に検査を受けながら働いている方もいます。感染予防対策として全般的な負担とすべきですが、まずは、検査費用の一部補助を検討すべきです。

障がい者福祉

障がい者の法定雇用率が引き上げになりました

(2021年3月1日より)

区分	法定雇用率
民間企業	2.2%⇒2.3%
国・地方公共団体等	2.5%⇒2.6%
都道府県等の教育委員会	2.4%⇒2.5%

質問： 本市の状況は、

答弁： 2020年6月1日現在、正職員等39人2.69%、会計年度任用職員21人2.08%。2021年度採用予定は正職員2名。会計年度任用職員の採用に向け手続き中。今後も積極的に推進し、雇用の安定に努める。

更生園の名称検討を

郡山市更生園は、(社)郡山市社会福祉事業団が指定管理者となり運営中。障害者総合支援法に基づく、指定障がい福祉サービス事業所(生活介護)で18歳以上の方が利用。建業から50年を経過しており建替等も検討中です。市民の方から「更生」は、「本来は生きかえる、よみがえると言う意味で、蘇生・再生と同義です」そこから好ましくない精神状態や生活態度をあらためる、立ち直るという意味にも使われています。法務省管轄の「更正保護施設」は犯してしまった罪をつぐない、社会の一員として立ち直るための施設です。障がい者は、「蘇生」や「再生」「立ち直り」を求められる存在ではありません。障がい者福祉を目的とする施設で「更生」の文字を使用するのはふさわしくないので、園の名称を変更して欲しい」と相談されました。「花かつみ豊心園」や「緑豊園」と同様に親しみやすい名称への検討をすべきです。

学校図書館

求められる雇用労働条件改善「学校司書は、市の直接雇用とすべき! PTA雇用問題を6年間も放置してきた郡山市&教育委員会!

学校図書館法の一部を改正する法施行(2015.4.1)から間もなく6年を迎えます。この法改正によって全国の多くの学校に学校司書が配置されました。福島県内でも学校司書が急激に増えています。この流れは、学校教育における言語活動や探求的な活動、読書活動等の充実、児童生徒の豊かな人間性形成のために学校図書館の重要な役割が高まっていることを示すとともに、学校図書館の運営の改善・向上、子どもたちと教職員による学校図書館の利活用の促進に学校司書が不可欠な存在であることを表しています。県内では最も多く学校司書が入っている本市の学校図書館のすばらしさは群を抜いていますが、働く学校司書の賃金労働条件は極めて低い状況にあり、その原因がPTA雇用のままの状態が続いていることにあることは明らかです。

2014年の学校図書館法改正時には「専門性等が一層発揮できるよう、学校司書が継続的・安定的に職務に従事できる環境への配慮が重要である」との付帯決議が国会でなされても、本市はPTAに任せて(丸投げ)、6年もなおざりの対応は極めて不誠実で無責任です。

「学校図書館・学校司書に関するアンケート集計結果と考察」(2020.10月実施)によると過去3年以内に、PTAの徴収金額や雇用形態に変更はありましたか?の設問には、半数の学校で、「徴収金額の増額」、「勤務日数や勤務時間の削減」などの変更を行い、来年度はさらに約20%の学校が変更を検討していると答えています。「現在の雇用状況について、可能であればPTAとしてどのようにしていきたいか」の設問には、「市の会計年度任用職員等PTA以外の雇用を要望」、「給与面の特遇を改善したい」、「勤務日数、勤務時間を多くしたい」と答えています。さらに「小規模校で学校司書が雇用されていない理由」の設問は「徴収金が高額となるため」と答えています。教育環境の学校間格差を無くすことは教育の基本であるはずですが、この問題は、教育委員会事務点検・評価報告書(2020年8月)で検討されるよう指摘されています。

質問： 学校司書を市の直接雇用とし、PTA保護者負担の解消を。
 答弁： 第2回学校図書館のあり方に関する懇談会結果を踏まえ、今後の方向性を見極める。

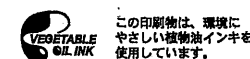
前向きに是正の検討を

質問： 郡山市学校司書給与補助金の2020年度、2018年度の比較で、「半分に減額された小学校」4分の1以上減額の中学校」もあり、賃金が大幅に削減されている。2020年度に実施された補助金交付に係る審査と決定はどのように行われたのか。
 答弁： PTAからの補助金等交付申請書、学校司書給与等補助金交付要綱、補助金等交付規則に基づき、内容を精査して補助。事業終了後、実績報告書で額を確定する。

質問： 2020年度減額となっていた学校のPTAに対しては大幅に加算する措置をとるべき。
 答弁： 現行制度により支援。
 質問： 2021年度学校司書給与等補助は、学校司書給与増額となる補助金の増額を。
 答弁： 要綱に基づき補助金を支給。

資料 <<第4次郡山市子ども読書活動推進計画より(学校での具体的な方針)>>

- ① 子どもの発達段階に応じた読書指導の充実
- ② 教科関連ブックリストの作成
- ③ 教科・単元に応じた本の紹介、読み聞かせ、ブックトークなどの実施
- ④ 朝の読書活動の推進
- ⑤ 学校図書館の授業での活用
- ⑥ 障がいをもつ子どもが利用しやすい学校図書館の環境整備
- ⑦ 児童生徒の図書委員会活動の推進
- ⑧ 学校図書館システムのデータベース活用
- ⑨ 学校図書館の充実とICTによる公共図書館等の活用
- ⑩ 学校図書館でのレファレンスサービスの提供
- ⑪ 学校図書館での展示・掲示物による本の紹介
- ⑫ ビブリオバトルの推進(新)
- ⑬ 学習指導要領に応じた図書の充実(新)



支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		印刷製本費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	○7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費 (郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る資料等作成				
内 容	コピー代 2020年10月～12月分				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 3年2月10日	三英堂事務機株式会社		370円		
上記のとおり支出します。					
				議員氏名	蛇石郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

30-Nº 002051

領 収 書

印 紙

令和 3 年 2 月 10 日

虹とみどりの会 様

下記の通り領収致しました

計			¥370
---	--	--	------

新しい事務機 (3AD) 便利な文具

三英堂事務機株 様

代表取締役 沼 様

郡山市大町1-6-14 電話 932-0026(代)

総務部 電話 931-6459

営業センター 郡山市喜久田町1-50-1

電話 (024)959-6220 (代) FAX 959-6461

品 名	規 格 柄	数 量	単 価	金 額	摘 要
コピー代		1回		370	
消費税額					
合 計				370	

扱者印

※複
※欄

請 求 書

令和 3 年 1 月 14 日

虹とみどりの会 様

新しい事務機・便利な文具
三英堂事務機株式会社
 代表取締役 柳沼 克典
 郡山市大町一丁目6番14
 TEL959-6220 FAX959-6461

下記の通り請求致します。


合計金額	¥370.- (税込み)
-------------	------------------------


担当 _____

品 名	数 量	単 位	単 価	金 額
10 月分 複写サービス料金	69	枚	0.81840	56
11 月分 複写サービス料金	182	枚	0.81840	148
12 月分 複写サービス料金	204	枚	0.81840	166
消費税及び地方消費税を加算した価格です。				
合 計				370
備 考				

支出明細書兼支出証明書

支出番号


区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2021年1月分			
内 容		2紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 3年/月5日	(株)鈴木新聞店		3,300 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	領 収 証 21年 1月分 3362 (8-95-69)																	
	お名前 蛇石 郁子様 ご住所 久留米 4-110-5 金額 ¥3,300- 福島民報 1 3,300																	
ASA 朝日新聞サービスセンター 3区 62番 照会番号 602	R 3年/月25日	(株)鈴木新聞店 〒963-8845 福島県郡山市字名倉20-4 代表取締役 鈴木 一二 ☎947-3275																
蛇石 郁子様 '21年 1月分 久留米四丁目 110-5																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘</th> <th>柄</th> <th>部数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日新聞 ※</td> <td></td> <td>1</td> <td>3,093</td> </tr> </tbody> </table>	銘	柄	部数	金 額	朝日新聞 ※		1	3,093	<table border="1"> <tr> <td>合 計 金 額</td> <td>3,093 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">8%対象 3,093円(内消費税 229円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記金額正に領収致しました。</td> </tr> <tr> <td>年 月 日</td> <td></td> </tr> </table>		合 計 金 額	3,093 円	8%対象 3,093円(内消費税 229円)		上記金額正に領収致しました。		年 月 日	
銘	柄	部数	金 額															
朝日新聞 ※		1	3,093															
合 計 金 額	3,093 円																	
8%対象 3,093円(内消費税 229円)																		
上記金額正に領収致しました。																		
年 月 日																		
※軽減税率対象 値引き 円	A S A 郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946) 1 4 6 4																	
お知らせ 映画にかけた夢「石原プロモーション58年の軌跡」1650円 大好評発売中!ご注文は当店へ	さい。 」に貼付してください。																	

1/26

支出明細書兼支出証明書

支出番号 ウ

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2021年2月分			
内 容		2紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R ウ 年ウ月ウ日	(株)鈴木新聞店		3,300 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					


領収書及び料金内訳明細書等貼付欄


蛇石 郁子 様
久留米4-110-5

銘 柄 名	部 数	金 額
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1 合計	3,300 3,300

年 月 日 領収額 (消費税込) **3,300円**
右の通り領収致しました。

2021年2月分
8A-1 区
77
毎日新聞
福島民報
スポーツニッポン
日本経済新聞

株式会社 鈴木新聞店
郡山市名倉20-4
所長 
Tel 947-3275 Fax 947-3287



ASA 朝日新聞サービスアンカー 照会番号 **領** 3区 63番 602

ご愛読ありがとうございます。

蛇石 郁子様 '21年 2月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄 名	部 数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,093
合 計 金 額		3,093 円
8%対象 3,093円(内消費税 229円)		

上記金額正に領収致しました。
年 月 日

※軽減税率対象 値引き 円

お知らせ
朝日新聞、民友新聞並びに協力紙
をご愛読ありがとうございます。


ASA 郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

さい。
票」に貼付してください。

2/26

支出明細書兼支出証明書

支出番号 ウ

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2021年3月分			
内 容		2 紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読対象外)			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 3 年 3月 3月25日	(株) 鈴木新聞店		3,300 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領
収
証

蛇石 郁子 様

久留米4-110-5

2021年3月分

8A-1 区

76

毎日新聞
福島民報
スポーツニッポン
日本経済新聞

銘 柄 名	部数	金 額
福島民報※	1	3,300
※は軽減税率8%(消費税244)	合計	3,300

年 月 日 領収額 (消費税込) **3,300 円**
右の通り領収致しました。

株式会社 鈴木新聞店
郡山市名倉20-4

所長 

Tel 947-3275

Fax 947-3287



ASA 朝日新聞サービスセンター

3区 60番

照会番号 602

領

ご愛読ありがとうございます。

蛇石 郁子 様 '21年 3月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,093

合 計 金 額
3,093 円

8%対象 3,093円(内消費税 229円)

上記金額正に領収致しました。
年 月 日

※軽減税率対象 値引き 円

お知らせ
本能寺の変と光秀最期の戦いを大
特集「歴史道Vol.13」900
円。ご注文は当店へ

ASA 郡山南部

〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

さい。
票」に貼付してください。

3/26

支出明細書兼支出証明書

支出番号 10

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	新聞購読料				
内 容	日本教育新聞 2020年10～2021年3月				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2020年10月30日	株式会社 日本教育新聞社		16,500円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

No. 057930

領 収 証

虹とみどりの会 様


金額 ¥16,500-

但し購読料2020/10月～2021/3月として
2020年10月30日 (コンビニエンスストア払)

上記の金額正に領収致しました

印 収
紙 入

株式会社 日本教育新聞社



東京都港区白 10
〒108-8638 電話 03-3401-2025

扱
者
印

※複数の領収書
※欄内に貼付で

※上記発行先・金額の訂正は無効です。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

2020年 10月 5日

虹とみどりの会

様

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。
 下記の通りご請求申し上げます。
 ※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。



株式会社 日本教育新聞社

代表取締役社長 林 幹

東京都港区白子 3-10-10
 電話 03 (3155) 7908

《お支払い先》

- ・ 振替払込 00150-8-196500
- ・ 銀行振込 みずほ銀行虎ノ門支店
- 普通預金 2835213
- ・ 口座名義 株式会社日本教育新聞社

合計請求額	16,500 円	読者コード	28-492059	請求書番号	0004363305
-------	----------	-------	-----------	-------	------------

(内税)


【お願い】 銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。

	品 名	部 数	期 間	金 額	備 考
前回請求額				16,500 円	2020/04-2020/09
今回入金額				16,500 円	
差引繰越額				円	
今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2020/10-2021/03
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2020/10-2021/03

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 参考図書購入代 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 (支出事由)		参考図書購入代 雑誌等購読料			
内 容		住民と自治 2020年4月～2021年3月号			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2021年3月5日	福島自治体問題研究所		7,080円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証


蛇石 郁子 様 No. 20210319

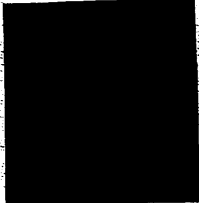
★ 7,080-

住民と自治 2020年4月号～2021年3月号として
2021年3月5日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	
消費税額等(%)	

福島自治体問題研究所
事務局長 



収入印紙
コタヨ: ウケ:1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		事務機器等リース代 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派控室 書庫レンタル料 (2020. 4~2021. 3. 31)				
内 容	タテ型 @7,200×1.1×1 7,920 ガラス戸 @6,480×1.1×1 7,128				
支出年月日	支 出 先			支 出 金 額	
2020年4月27日	株式会社レンタルのニッケン			15,048円	
上記のとおり支出します。					
				議員氏名	蛇石郁子

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領収証

領収証番号 : 570000012
日付 : 2020/04/27

お客様
虹とみどりの会 様

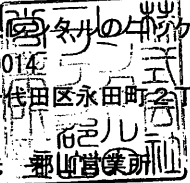
印紙税申告納
付につき類町
税務署承認済


領収金額	¥15,048※
------	----------


但し レンタル代として

上記の金額正に領収致しました

※金額の訂正されたもの、及び担当印無きものは無効です

株式会社  タルのグループ
〒100-0014
東京都千代田区永田町2丁目14番2号

連絡先 
TEL : 024-934-0824 FAX : 024-934-0828

入金担当者


担当者印


請 求 書

A 2928710

株式会社 レンタルのニッケン

963-8024
 福島県郡山市朝日
 1-23-7 虹とみどりの会

虹とみどりの会 様
 虹とみどりの会
 (工事番号:
 1382836 -0 -1 TEL 024-925-3016

毎度お引立てを賜りありがとうございます。
 下記のとおりご請求申し上げます。
 何卒よろしく申し上げます。
 2020年 4月 30日締め

お支払い口座

銀行名	店名	種別	口座番号
三菱UFJ銀行	きよなみ支店	当	2532030
口座名義			
株 レンタルのニッケン			

御利用金額
 ¥15,048

※「-」はレンタル継続中のマークです。

伝票No	商 品 名	レンタル物 (数量)	期 間 自 - 至 (休)	貸出 日数	日数 保証	極 単 一 価 小 計	セーフティ サービス料	基 本 管理料	合 計	備 考
	倉庫タテ型	1	04/01-04/30	3	65	期間極 7200			7200	2020/4/1 ~ 2021/3/31
	倉庫ガラス戸	1	04/01-04/30	3	65	期間極 6480			6480	2020/4/1 ~ 2021/3/31
									13680	
									13680	
									1368	
									15048	

(頁計)
 課税対象額
 非課税対象額
 消費税
 当回ご利用金額

※商品名の先頭@は非課税です。

〒 963-8026
 福島県郡山市並木
 5丁目6-16
 郡山営業所
 TEL 024-934-0824 FAX 024-934-0828

(12140)

001 / 001

お問い合わせの際は上記Noをお知らせ下さい。

No. 000000000-001

前月残高	訂正・値引	当月入金額	繰越額	当月 御利用金額	請求残高
				15,048	

備品をリースした場合は、「支出明細書兼支出証明書」に契約書（写し）の添付が必要であるが、当該リース契約に係る書類は請求書のみであるため、添付できません。

虹とみどりの会 蛇石郁子



備品・リース物品台帳

支出番号

3

会 派 名 虹とみどりの会

品 名	書庫タテ型I	
規 格		
購入(リース)先	(株) レンタルのニッケン	
購入(リース)価格	7,920円(7,200円+消費税)	
区 分 (該当を○で囲む)	備 品	リ ー ス
購入(リース開始)日	平成 年 月 日	2020年4月1日
耐用年数(リース)終了日	平成 年 月 日	2021年3月31日
廃棄(返却)日	平成 年 月 日	2021年3月31日
< 備 考 >		

貸 出 簿					
使 用 者	使用開始日	会派会長 確認印	返 却 日	会派会長 確認印	備 考
Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	
Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	
Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	
Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	
Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	
Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	
Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	
Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	年 月 日	Ⓢ	

(作成日: 2020年 4月 / 日)

備品・リース物品台帳

支出番号 3

会 派 名 虹とみどりの会

品 名	書庫ガラス戸	
規 格		
購入(リース)先	(株) レンタルのニッケン	
購入(リース)価格	7,128円(6,480円+消費税)	
区 分 (該当を○で囲む)	備 品	リ ー ス
購入(リース開始)日	平成 年 月 日	2020年4月1日
耐用年数(リース)終了日	平成 年 月 日	2021年3月31日
廃棄(返却)日	平成 年 月 日	2021年3月31日
< 備 考 >		

貸 出 簿					
使 用 者	使用開始日	会派会長 確認印	返 却 日	会派会長 確認印	備 考
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	
①	年 月 日	①	年 月 日	①	

〈作成日：2020年 4月 / 日〉